

# 予算決算特別委員会 令和5年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	2
	職員課	P	10
	契約検査課	P	14
	市民税課	P	15
	資産税課	P	21
	債権管理課	P	23

総務部

## 1 所管予算案総括表

総務部

## (1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額
総務課	302,498	347,138	▲ 44,640
職員課	647,141	773,985	▲ 126,844
職員課（人件費）	7,678,100	7,576,784	101,316
契約検査課	13,290	3,965	9,325
市民税課	118,337	133,927	▲ 15,590
資産税課	72,188	75,965	▲ 3,777
債権管理課	27,686	23,878	3,808

## (2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0
職員課（人件費）	488,716	474,530	14,186

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,820						6,820

### 【事業の目的】

条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。

### 【事業の内容】

- ① 弁護士報酬 4,200千円  
非常勤特別職法務支援員に対する法的相談や指導等に対し報酬を支出します。
- ② 総合教育会議に係る事務 有識者等謝礼金 10千円  
外部有識者に出席を依頼する場合に、その謝礼金を支出します。
- ③ 例規の制定改廃事務 244千円（消耗品費）  
条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。
- ④ 印刷室の印刷機及び複写機の管理 2,302千円（消耗品費）  
印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウンタ料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,404						5,404

### 【事業の目的】

市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。

### 【事業の内容】

- ① 弁護士謝礼金 1,540千円  
顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。
- ② 訴訟等事務処理費用 651千円  
訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。
- ③ 訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費）  
訴訟等事務処理のための費用です。訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
276						276

### 【事業の目的】

行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。

### 【事業の内容】

行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。

- ①審査会の開催 委員報酬 206千円、費用弁償 30千円
- ②参考図書等の購入 40千円(消耗品費)

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1313	いじめ問題調査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
221						221

### 【事業の目的】

別府市いじめ対策委員会等設置条例第13条に基づき、市長の附属機関として、別府市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置します。

また、調査委員会は、別府市いじめ対策委員会が行ったいじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による重大事態の調査の結果について調査します。

### 【事業内容】

- ①報酬 191千円（日額4,900円 いじめ調査日額8,300円）、費用弁償 30千円  
特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例によります。  
調査委員は5人以内（弁護士、医師、学識経験者等）で組織し、市長が委嘱します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,431						2,431

### 【事業の目的】

市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。

### 【事業の内容】

- ①紙折機等修繕料 30千円（修繕料）  
紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。
- ②郵便発送等の事務 1,300千円（通信運搬費）  
外部あての文書の送料として、後納郵便料の支出や、切手を購入します。
- ③市の文書管理のための費用
 

ア 電動式書架保守点検委託料	262千円	電動式書架の保守を行います。
イ 文書管理システム保守委託料	839千円	システムの保守を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,035						3,035

### 【事業の目的】

別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。

### 【事業の内容】

- ①加除式図書の加除 340千円（消耗品費）  
地方自治文例書式集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。
- ②例規データベースの構築や維持更新業務 2,310千円（委託料）  
例規データベースの作成・維持・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録及び別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。  
なお、この委託は債務負担行為として予算に計上し、令和6年度までを契約期間とする契約をしています（委託料総額 11,550千円）。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,186					60	1,126
<p><b>【事業の目的】</b> 市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①情報公開審査会 294千円（委員報酬） 情報公開の運営に関する重要事項について答申、建議等を行うため、情報公開審査会を開催します。（委員5人、12回開催予定） ②個人情報保護審議会 294千円（委員報酬） 個人情報の目的外利用等について意見を述べるため、個人情報保護審議会を開催します。（委員5人、12回開催予定） ③情報公開室の管理 ア 複写機使用料 24千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウンタ料を支出します。 イ 新聞購読料 269千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
186,771					4,559	182,212
<p><b>【事業の目的】</b> 市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b> 市役所本庁舎施設の維持管理を行います。</p> <p><b>【予算額内訳】</b> 需用費 55,465千円、役務費 29,179千円、委託料 95,622千円、使用料及び賃借料 897千円、工事請負費 2,391千円、備品購入費 3,210千円、負担金補助及び交付金 7千円</p> <p><b>【令和3年度実績】</b> 需用費 49,344千円、役務費 27,329千円、委託料 83,146千円、使用料及び賃借料 694千円、工事請負費 6,380千円、備品購入費 4,803千円、負担金補助及び交付金 7千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,044			3,395			16,649

### 【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、財政に資する見込みがある普通財産を売却又は貸付等により、収益を得、有効活用することを目的とします。

### 【事業内容】

公有財産の管理事業  
 総務課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

①不動産鑑定手数料	1,251千円
②草刈業務等委託料	5,000千円
③清掃委託料	525千円
④公有財産管理システム保守等委託料	2,886千円
⑤跡地活用公募支援業務委託料	6,790千円
⑥十文字原演習場採草補償金・小坂採草補償金	2,705千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,617					2	20,615

### 【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

### 【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

### 【予算額内訳】

旅費 2千円、需用費 9,134千円、役務費 5,993千円、使用料及び賃借料 2,710千円、車両購入費 2,503千円、負担金補助及び交付金 58千円、公課費 217千円

### 【令和3年度実績】

需用費 6,961千円、役務費 5,461千円、使用料及び賃借料 1,338千円、車両購入費 1,518千円、負担金補助及び交付金 48千円、公課費 204千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,212				14,200		5,012

### 【事業の目的】

本庁舎の劣化度の現況調査を実施し、中長期的な保全計画に基づき、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ることを目的とします。また、庁舎の有効利活用により市民や職員のための庁舎環境の向上を目指します。

### 【事業内容】

①利便性確保及び衛生面改善のため、庁舎議会棟4階男女トイレの洋便器化改修工事を行います。

施設設備工事費 3,718千円

②劣化に伴う庁舎の空調設備改修工事を行います。

施設設備工事費 11,690千円

③劣化に伴う庁舎5階大会議室の音響設備改修工事を行います。

施設設備工事費 3,804千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,479					36,479	

### 【事業の目的】

別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。

### 【事業内容】

南部振興開発ビル管理業務 36,436千円（委託料）

①公共棟の共有部分の維持・管理を行います。

②住宅棟（ベルハイツ）の維持・管理、入退去事務や入居者の管理・貸付業務を行います。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p><b>【事業の目的】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の確保を行うことを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の取得を行います。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p><b>【事業の目的】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の確保を行うことを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の取得を行います。</p>						



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
596,177			6,000		10,817	579,360

### 【事業の目的】

人事管理を適正に行うことにより、円滑な組織の運営に役立てます。

### 【事業内容】

- ・職員採用試験 5,058千円  
職員の採用試験に係る委託料等の経費です。
- ・職員の退職手当 315,787千円  
退職者に支給する退職手当です。
- ・会計年度任用職員等の共済費及び実習奨励金 257,681千円  
会計年度任用職員等の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。
- ・旅費 85千円  
人事管理説明会、大分県都市人事連絡協議会出席に伴う旅費です。
- ・人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 733千円  
人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。
- ・特別職報酬等審議会 147千円  
特別職報酬等審議会委員に支払う報酬です。
- ・通信運搬費 160千円  
職員採用試験や共済、会計年度任用職員事務等に係る通信運搬費です。
- ・職員の公務災害補償 31千円  
公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。
- ・音声データ反訳業務委託料 286千円  
会議の議事録作成に伴う委託料です。
- ・庶務事務システム 14,961千円  
庶務事務システム運用に伴う委託料・借上料です。
- ・自動車及び駐車場借上料 189千円  
職員の外勤時の自動車及び駐車場借上げに伴う経費です。
- ・テレワーク環境整備事業 1,059千円  
職員がテレワークを行うためのシステム利用料等です。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,918					146	36,772

**【事業の目的】**  
 職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。

**【事業内容】**

- ・市職員産業医報酬 1,080千円  
別府市産業医2名分の報酬です。
- ・講師等謝礼金 30千円  
安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。
- ・九州都市安全衛生管理協議会 51千円  
会議出席に伴う旅費、負担金です。
- ・衛生管理者国家試験 92千円  
講習テキスト代及び手数料、受講料等です。
- ・職員健康診査 30,765千円  
健康診断及び予防接種等に係る委託料です。
- ・メンタルヘルス対策事業 3,080千円  
職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。
- ・ストレスチェック対策事業 1,820千円  
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,909					1,780	11,129

**【事業の目的】**  
 職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

**【事業内容】**

- ・講師等謝礼金 430千円  
職員の倫理等その時々に必要な研修及び職員提案に係る研修を実施します。
- ・人材育成研修、職員提案に係る旅費及び負担金 3,834千円  
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修及び職員提案に係る研修に伴う旅費及び負担金です。
- ・職員研修に要する消耗品費 996千円  
人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・通信運搬費 28千円  
研修出席に係る経費です。
- ・職員研修委託料 7,621千円  
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,137						1,137

### 【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

### 【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

### 【対象者】

・遺族扶助料 1名 1,137千円

### 【実施方法等】

・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

令和5年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分		一般会計	特別会計	合計	備考
令和5年度	報酬	1,031,501	43,842	1,075,343	・会計年度任用職員報酬(686人) (内訳)一般会計656人、特別会計30人
	給料	3,422,677	225,615	3,648,292	・職員給料(996人) (内訳)二役3人、教育長1人、 一般職等836人、再任用96人、 任期付職員60人
	職員手当	2,096,433	135,562	2,231,995	・期末、勤勉手当含む諸手当 (会計年度任用職員の期末手当含む)
	共済費	1,090,363	81,185	1,171,548	・二役、教育長、一般職等共済費
	費用弁償	37,126	2,512	39,638	・会計年度任用職員通勤手当分
	合計	7,678,100	488,716	8,166,816	
令和4年度		7,576,784	474,530	8,051,314	
増減		101,316	14,186	115,502	(増減内訳) ・報酬 ▲ 4,643 ・給料 26,170 ・職員手当等 74,968 ・共済費 19,631 ・費用弁償 ▲ 624

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,290			2,636			10,654

### 【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

### 【事業概要】

- ・ 建設業者等の登録に関する事務
- ・ 建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・ 建設工事の検査に係る事務
- ・ 物品取扱業者の登録に関する事務
- ・ 物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・ 備品の異動管理等に関する事務

### 【実績等】

- ・ 令和3年度 契約件数

①建設工事 117件

②建設コンサルタント等業務 23件

③物品等 173件（物品 137件、印刷 26件、その他 10件）

※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,993			47,829		2,661	18,503
<b>【事業の目的】</b> 個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保します。						
<b>【事業内容】</b> ①記念品費 15千円                      ②普通旅費 21千円 ③消耗品費 1,595千円                  ④燃料費 13千円 ⑤印刷製本費 3,583千円              ⑥通信運搬費 6,653千円 ⑦個人住民税賦課事務電算委託料 4,350千円    ⑧年末調整関係書類封入業務委託料 31千円 ⑨個人住民税納税通知書作成業務委託料 2,437千円 ⑩課税システム法改正対応業務委託料 1,254千円 ⑪税務システム改修業務委託料 1,067千円    ⑫個人住民税賦課業務委託料 16,807千円 ⑬共通納税システム対応業務委託料 4,843千円 ⑭基幹系システム改修業務委託料 12,980千円 ⑮e L T A Xシステム使用料 7,821千円 ⑯会議等出席負担金 25千円…大分県都市税務協議会、NOMA研修「住民税の課税実務」参加負担金 ⑰別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円 ⑱地方税共同機構負担金 5,438千円						
<b>【令和3年度実績】</b> ①個人市民税調定額 現年課税分 4,744,193千円 ②法人市民税調定額 現年課税分 663,956千円						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,867					17	5,850
<b>【事業の目的】</b> 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。						
<b>【事業内容】</b> ①消耗品費 490千円 ②印刷製本費 723千円 ③通信運搬費 2,410千円 ④軽自動車検査情報提供サービス使用料 350千円 ⑤大分県軽自動車税連絡協議会負担金 1,010千円 ⑥軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 884千円						
<b>【令和3年度実績】</b> ①軽自動車税調定額 現年課税分 311,375千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 815,838千円						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,599						2,599
<p><b>【事業の目的】</b> 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①入湯税の超過課税に係る評価等検討委員会委員謝礼金 147千円 ②普通旅費 1,020千円 ③消耗品費 12千円 ④印刷製本費 127千円 ⑤共通納税システム対応業務委託料 1,293千円</p> <p><b>【令和3年度実績】</b> 入湯税調定額 現年課税分 257,495千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000						40,000
<p><b>【事業の目的及び内容について】</b> 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図ります。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①個人市民税等収入還付金 20,000千円 ②法人市民税等収入還付金 20,000千円</p> <p><b>【令和3年度実績】</b> ①個人市民税等収入還付金 16,603千円 ②法人市民税等収入還付金 18,522千円 ③軽自動車税等収入還付金 42千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
878					878	0

### 【事業の目的】

住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行します。

### 【事業内容】

- ①消耗品費 240千円
- ②手数料 309千円
- ③レジスター等保守委託料 219千円
- ④キャッシュレス決済システム利用料 110千円

### 【令和3年度実績】

- ①土地家屋台帳閲覧等手数料 563千円
- ②各種証明手数料 5,819千円

## 令和5年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,838,797	4,885,700	99.04
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	689,632	708,478	97.34
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	6,390,483	6,442,019	99.20
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	23,432	23,432	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税環境性能割	16,591	16,591	100.00
01.03.02	01.01.01	軽自動車税種別割 現年課税分	327,041	329,214	99.34
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	841,114	841,114	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	402,010	402,131	99.97
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	1,110,242	1,119,196	99.20
計			14,639,343	14,767,876	99.13
令和4年度当初予算			14,106,130	14,281,627	98.77
令和4年度当初予算との比較			533,213	486,249	0.36

## 令和5年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	585
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×266件) 53千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,774件) 532千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.02	各種証明手数料	5,794
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×10,371件) 3,111千円			
②所得・課税証明分(150円×2,438件) 365千円(コンビニ交付分)			
③評価・公課証明分(300円×2,856件) 857千円			
④諸証明分(300円×206件) 62千円			
⑤納税証明分(300円×2,769件) 831千円			
⑥住宅家屋用証明(1,300円×437件) 568千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
17.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	163,491
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 163,491千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	16
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×80件) 16千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.04	04.02.01	廃棄プレート売払収入	1
【内容】			
・原動機付自転車廃棄ナンバープレート売払収入 1千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.04	04.02.12	コンビニ交付証明書発行試験収入	1
【内容】			
・コンビニ交付証明書発行試験収入 1千円			

令和5年度調定増減理由（現年課税分）

税目	年	R5年度予算 調定 A	R4年度予算 調定 B	増減 A-B	増減率 (A-B)/B	増 減 理 由
市民税		5,594,178	5,538,901	55,277	1.0	[個人市民税]
個人市民税		4,885,700	4,837,205	48,495	1.0	○均等割 決算見込みに対する納税義務者数を元に算出した。 ○所得割 給与所得について、前年度に比べて増加すると見込んだ。
	現年度分	4,865,435	4,804,506	60,929	1.3	
	均等割	181,521	181,584	▲ 63	▲ 0.0	
	所得割	4,683,914	4,622,922	60,992	1.3	
	過年度分	20,265	32,699	▲ 12,434	▲ 38.0	
法人市民税		708,478	701,696	6,782	1.0	[法人市民税]
法人市民税		694,166	688,834	5,332	0.8	○均等割 現時点での申告予定事業者数(3,755社)より算出した。 ○税割 令和2年度以降の伸び率等を勘案し見込んだ。
	均等割	337,690	330,450	7,240	2.2	
	税割	356,476	358,384	▲ 1,908	▲ 0.5	
	過年度分	14,312	12,862	1,450	11.3	
固定資産税		6,465,451	6,206,096	259,355	4.2	○土地 地価の下落等による減少。
純固定資産税		6,442,019	6,187,510	254,509	4.1	
	現年度分	6,442,016	6,187,507	254,509	4.1	
	土地	1,793,837	1,795,610	▲ 1,773	▲ 0.1	○家屋 新築による増加。
	家屋	3,747,882	3,613,350	134,532	3.7	
	償却	900,297	778,547	121,750	15.6	
	過年度分	3	3	0	0.0	○償却 新規設備投資による増加。
	交付金	23,432	18,586	4,846	26.1	
軽自動車税		345,805	336,037	9,768	2.9	[軽自動車種別割] 課税台数は、原付は減少、軽四貨物、軽四乗用が増加傾向にあり、全体としては、台数、税額ともに微増傾向にある。 [軽自動車環境性能割] 令和4年1月で軽減措置は終了。令和4年度決算見込みと同額とした。
軽自動車税種別割		329,214	321,653	7,561	2.4	
	現年度分	329,206	321,645	7,561	2.4	
	過年度分	8	8	0	0.0	
	軽自動車税環境性能割	16,591	14,384	2,207	15.3	
市たばこ税		841,114	790,048	51,066	6.5	令和4年度決算見込み本数に過去の伸び率を勘案し見込んだ。
	現年度分	841,113	790,047	51,066	6.5	
	過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税		1	1	0	0.0	
入湯税		402,131	311,340	90,791	29.2	新型コロナウイルス感染症の影響がまだに見通せない状況だが、過去の推移と新規開業予定施設の客室数を勘案し見込んだ。
	現年度分	393,378	305,741	87,637	28.7	
	過年度分	8,753	5,599	3,154	56.3	
都市計画税		1,119,196	1,099,204	19,992	1.8	固定資産税と同じ。
	現年度分	1,119,194	1,099,202	19,992	1.8	
	土地	427,336	427,688	▲ 352	▲ 0.1	
	家屋	691,858	671,514	20,344	3.0	
	過年度分	2	2	0	0.0	
合計		14,767,876	14,281,627	486,249	3.4	
	現年度分	14,724,532	14,230,453	494,079	3.5	
	過年度分	43,344	51,174	▲ 7,830	▲ 15.3	

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,346					2,010	18,336

### 【事業の目的】

固定資産税及び都市計画税を適正且つ公正に賦課し、税収を確保します。

### 【事業概要】

- ①消耗品費 741千円
- ②燃料費 9千円
- ③印刷製本費 1,210千円
- ④通信運搬費 4,215千円
- ⑤手数料 3千円
- ⑥字図等作成業務委託料 2,011千円
- ⑦固定資産税納税通知書作成業務委託料 3,599千円  
納税通知書の印刷・封入等を委託します。
- ⑧非木造家屋評価研修業務委託料 176千円
- ⑨家屋データ管理更新業務委託料 2,093千円  
GISシステムの家屋形状データを更新する業務を委託します。
- ⑩特殊土地評価支援業務委託料 2,675千円  
雑種地等のうち特殊な要因をもつ土地の評価を委託します。
- ⑪登記履歴管理システム導入業務委託料 2,100千円  
現在紙で管理している土地台帳及び家屋台帳をシステム化します。
- ⑫家屋評価システム等借上料 1,417千円 家屋評価システムをリースします。
- ⑬資産評価システム研究センター負担金 90千円
- ⑭会議等出席負担金 7千円

### 【令和3年度実績】

- ①固定資産税（土地・家屋・償却資産） 調定額 現年課税分 5,616,963千円
- ②都市計画税（土地・家屋） 調定額 現年課税分 1,012,130千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,842						31,842

### 【事業の目的】

課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化及び適正化を図ります。

### 【事業概要】

- ①土地評価委託料 26,455千円  
地番図の更新、航空写真の撮影及び路線価格の算定等、固定資産の評価に必要な各種資料の作成業務を委託します。
- ②不動産鑑定評価委託料 5,387千円  
地価の下落を土地の評価に反映させるため、時点修正業務を委託します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0175	市税等還付金	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000						20,000

**【事業の目的】**

固定資産税及び都市計画税の更正処理に伴い市税を還付します。

**【事業概要】**

市税等還付金 20,000千円

**【令和3年度実績】**

市税等還付金 4,777千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,286			17,599		4,332	3,355

### 【事業の目的】

行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。

### 【事業概要】

納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し早期完納を指導しています。

また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。

市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付について、口座振替やコンビニ収納、スマホ収納など、納税者の利便性向上を図っています。

消耗品費 817千円、印刷製本費 2,504千円、通信運搬費 6,606千円、手数料 9,957千円、不動産鑑定等委託料 632千円、訴訟等委託料 572千円、共通納税システム対応業務委託料 3,300千円、公金収納POSシステム等借上料 462千円、その他 436千円

### 【実績等】

令和3年度 督促状発送件数 31,884件、財産調査等件数 5,312件、差押件数 500件、コンビニ収納納付件数 85,249件、スマホ収納納付件数 7,279件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0176	市税等還付金	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400						2,400

### 【事業概要】

市税の過誤納金（令和4年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。

### 【対象者】

令和4年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者

### 【実施方法】

還付対象者の申し出により口座振替、または窓口で現金を還付します。

### 【実績】

令和3年度 1,262千円